

平成29年度 第3回 埼玉県社会教育委員会議 会議録

1 日 時 平成30年1月29日（月）10:00～12:00

2 会 場 J A埼玉県信連浦和分館 4階会議室D

3 出席した委員 （16人）

五島アツ子委員、植田富美子委員、内田修弘委員、風間重文委員、
木村直美委員、小儀美穂委員、島田英男委員、林俊幸委員、
和田明広委員、伊藤雅俊委員、小出敦子委員、関根正昌委員、
寺山昌文委員、中野洋恵委員、羽石貴裕委員、山本和人委員

4 欠席した委員 （4人）

春山教子委員、青山鉄兵委員、有田るみ子委員、笛木正司委員

5 あいさつ

埼玉県教育局市町村支援部 藤田栄二 副部長

7 議事の経過

(1) 議長の開会宣言

(2) 会議の公開・非公開

議長が会議の公開・非公開を委員に諮り、公開とする。
傍聴者なし

(3) 会議録署名委員の指名

議長から小儀美穂委員と島田英男委員が指名された。

(4) 議題及び経過

ア 議題

- 前回会議のまとめについて（審議）
- 市町村社会教育委員会議等の状況について（報告）
- 地域課題の本質の把握と解決に向けた取組について（協議）

イ 経過

前回会議のまとめについて（審議）

- 議長 はじめに、前回会議の協議結果の説明を事務局よりお願いしたい。
- 事務局 資料 2、3、4 について説明。
- 議長 資料 3 の中で挙げられた課題がなぜ地域での課題になっているのかといった視点と、それらを解決していくためにはどこを押さえる必要があるのかという点が焦点になると思われる。委員の皆さんから意見をいただきたい。また、成功事例のようなものなどがあれば紹介してほしい。
- 副議長 ある町で、社会教育委員会が主体となって赤ちゃんふれあい体験授業を 11 年間実施しているとのことであるが、県内で他に社会教育委員会が主体となって運営している事例はあるか。
- 事務局 全てを調査しているわけではないが、社会教育委員会が主体となっているのは、おそらくこの町だけであると思う。ある市では、赤ちゃんふれあい体験授業は、学校が主体となっている。担当が変わると途切れてしまうことを避けるため、地域の様々な団体が継続できるように支援していこうとしている。また、他の市では、子育て支援団体が、学校での赤ちゃんふれあい体験を積極的に支援しているため、市内全中学校が実施するようになった。
- 副議長 会場は主に学校であるということによいか。
- 事務局 会場はほとんど学校である。この町は中学校の近くに幼稚園があり、徒歩で移動している。
- 委員 地域によって課題が異なる。それぞれの地域における課題を把握した上で、各市町村の成功事例を整理して、共通の着眼点を見い出していけばよいのではないか。
- 事務局 地域課題については、人口が少ない町と人口の多い市とでは単純に

比較はできない。同じ市でも駅前の地域と郊外の田園地域では地域課題が違うので、地域の範囲をしぼった方がよいと考えている。

委員 県南と県北では地域課題が違う。説明があったように、それぞれの地域の特性によって課題を挙げていく必要があるのではないかな。

議長 それでは、協議に入りたい。地域課題をどう捉えていくのか。同時に、解決への糸口をどのように見つけるのか。皆さんの意見を伺いたい。協議にあたり、事務局から説明をお願いします。

事務局 資料3を用いて
協議の1 地域課題への着眼点
協議の2 地域課題の解決への糸口 } について説明

議長 ただいまの説明について質問や意見はあるか。

委員 資料3に掲げられた地域課題①から⑥までについて、個別に考えるという理解でよいか。

事務局 個別にというより、いずれにも適用できる共通のアプローチを考えたい。例えば、学校教育に置き換えると、ハード面をいくら整えても、そこで働く教員がよい授業をしなければよい教育はできない。学力向上を図るためにどの学校でも教員が授業力を身につけたり、研修を受けたりしている。社会教育においても、より良い地域社会をつくるために防災教育や子育て支援、障害者の学習支援など、様々な課題に共通した迫り方があるのではないかと考える。その地域の課題は何かを見つけ、どう解決していけばよいのか、共通の着眼点をもてればよいと考えている。それが、今回のテーマであると考えている。

委員 地域課題への切り口は各地域で異なっている。教育格差をどうするか。貧困の問題、過疎地における活動の場など、様々な問題を考察するとよいのではないかな。

議長 進め方が難しいところではあるが、資料3に掲げた地域課題については、前回、検討いただいて出てきたものである。地域課題をどう捉

えるかについては、データに基づいて課題を見つけられるというところもあるが、地域の中で何が課題になっているのかを多くの方が共通して理解していないと、解決に向けた取組もできない。課題を解決しようとした時に何が資源として使えるのか、何を目標にしていくのか、どういう状態にした時に解決したということになるのか、そういう議論をする中でいろいろなことが見えてくる。資源といってもいろいろな資源があり、社会教育関係者だけで解決しようとしてもできるものでもない。福祉行政で既に取り組んでいるものもある。社会教育で取り組めることも何かあるのではないかと議論することが大事なことはないか。防災について、地域の方がどれだけ自分自身の問題として考えるようになれるかは、社会教育の分野でせまる問題である。リーダーをつくるということもそうである。それらは社会教育の課題として出てくるものであり、社会教育がどう関わられるのかという命題に対して、資源を探すと同時に何をしていたらよいのかということを考えることが大事であると思う。そういう意味で資料3の6つの課題に共通する着眼点にもつながるし、こういう解決の糸口だったらうまくいくということもあるだろうと思う。抽象的な言い方になってしまったが、取組に先だってどういうことが必要か、あるいはその後のフォローの仕方であるとか、次の取組にいかにつなげるかとかといった点は、社会教育が得意とするところである。その辺の議論ができると少し先に進むかと思う。地域課題に向き合う際に、社会教育に携わる者は何を考えなくてはならないのか、もしくはどのような着眼点を持つべきかというところにつながると考える。

委員

地元の市で社会教育委員をしていた時は、例えば、各公民館では何に取り組んでいるかという報告だけであった。県の社会教育委員会議でこのようなテーマが設定できたのは画期的である。社会教育委員が地域課題を捉えて関わっていくということはすごいことである。11月に音楽に関する事業が行われた。市の実行委員会では、本日の会議で挙げたような課題をそれぞれの立場で発言し、それぞれに意見が違った。地域課題を捉えながら、どのようにまちづくりを発展させていくのか、子供たちに音楽の魅力をどのように伝えていくかなど、初めてコラボレーションできたように感じた。外国人のコーナー、商店街のコーナーの工夫など、考え方がどんどん発展していった。こういうことの原点は、家庭教育と社会教育だと考えている。例えば、赤ち

やんとふれあって楽しいということを伝えていくことが社会教育の原点である。6つの課題はどれもはずせない。ただ、難しい課題なので、次回までに意見をまとめて提出するという方法もある。

議長

音楽に関する事業を成功させた方たちに協力いただいて、新たな取組を実施するということも考えられる。そういうことが社会教育の強みであると思う。それを資源として使っていくことができる。そうしたことを考えながら地域の課題解決を図っていくと社会教育の大きな力が発揮できるのではないかと思う。

委員

今期のテーマ「すべての人が学び、活かし、支え合える地域社会づくりのために～地域課題をとらえ、どう解決に向けていくか～」の「すべての人が学び」という部分は、すべての市町村で実施されていることだと思う。「活かし」という部分も、同様であると思う。その上で、「支え合える地域社会づくり」という部分は、埼玉県が市町村に提案していく部分だと思う。「地域課題を捉え」という部分は、社会教育に関わる関係団体や市町村自治体の地域課題を埼玉県社会教育委員会側でどう集約していくか、それを「どう解決につなげていくのか」を考えていくことで進められると思う。「支え合える地域社会づくり」が、今、埼玉県に求められていることなのだと感じている。

委員

もっとシンプルに考えると、他の地域との違いを地元の住民が把握することがスタートだと思う。まず、人口や高齢化率、障害者のための施設が街の中に何カ所あるのかといったことを市町村ごとに数値化し、そこで見えてくるものを地元の住民が把握するとよいのではないか。他との違いを確認することで、地元の地域が見えてくる場合もある。例えば、他地域から見ればすごい観光資源を持っているのに、地元の人がそれらを生かそうとしない。それは、自分の街を把握できていないということだと思う。課題を見つけるというよりも、他との違いを確認することで、よいところも悪いところも含めて見つけましようとしたほうが自然に出てくる場合もあるのではないか。

議長

地域の課題をどう捉えるかという切り口の一番の基礎になるものだと思う。

委員

地域課題として挙げられている防災は重要だと思うが、それほど経験があるわけでもなく、それほど知っているわけでもない。しかし、何とかしなければならないということは、誰もが共通認識していると思っている。誰もがという観点からは、取組に女性が入ることが必要だと感じている。幸い、埼玉県は婦人会が防災に熱心に取り組んでいる。性別に関わらず、すべての人が学んで生かしていくという社会教育は重要であり、それを仕組んでいくことが必要である。また、新しい課題に取り組む際は、上から下へのトップダウンではなく、他の地域での取組が参考になる。そうしたことに取り組める新しい人材も大事である。

議長

共通理解ができつつあると思う。基礎的なデータから確認していくことは大事である。そういうことを捉えた上で、どのように取り組んでいくかを地域の中で考えていかななくてはならないと考える。それでは、どうやって取り組むかということについて、意見を伺いたい。資料3に掲げられた地域の課題は①から⑥までであるが、まず①の防災について意見をいただきたい。

委員

現在関わっている小学校では、防災教育に関する授業を行う上で、消防団、自治会が必要だということで、コミュニティ・スクールの形で地域と学校が協働で取り組んでいく体制になった。防災に関するリーダー、子供に関するリーダー、PTAなどが集まった上で、舵取り役をどうするかというところを解決したことでまとまることができた。自主運営を行う場合の調整役をどこの誰が担うのかを各地域で決めていくようなモデルを県が示せばよいと考える。

議長

経験豊かな高齢者ばかりがリーダーではなく、若い方もリーダーに適しているということもある。少子高齢化社会の中では、これまでの枠組みに捉われ過ぎず、こうしたところを見直して、地域の資源を総活用していこうという大事な意見である。

委員

もし、災害が昼間に発生した時、その地域を担える人材はどういう方なのかを考えると、県南ではほとんどの成人が仕事に出て留守にしていることが多い。そこで考えられるのが、中学生の力が地域の中で大きな要素になるということである。中学生を巻き込んだ防災訓練を

してみようという取組があった。子供たちの防災意識を高められるし、自治会と学校がつながるパイプづくりにもなった。また、中学生をとおして、保護者への防災意識、地域への関わり方の意識の高まりについても波及したように思う。1つの取組の中で、人と人との関わり合いを着眼点として捉えていくことも大切な要素であると感じている。

委員 阪神淡路大震災を被災した経験から、実際の緊急事態では、住民は行政の指示を待つしかないと感じている。社会教育委員は地域のコーディネーターであるべきと考えている。様々な情報をコーディネーター的な方がつないでいくとよい。地域のリーダーを集約できているステーション的な立場が社会教育委員だと考えている。

議長 この先、課題解決に向けて、どう取り組んでいくかについては大切な問題である。地域の課題は、今回、①しか話し合いができなかったが、②から⑥の課題についても深めていかなくてはならない。次回会議までに課題解決に向けて、着眼点も含めて意見をお寄せいただきたい。

事務局 本日は大変難しい形で協議題を設定してしまった。各委員からの意見を踏まえて、事務局で協議題（1）の着眼点についての具体的なたたき台を作成したい。次回の会議で示すので、議論していただきたい。それまでに、委員の方からも意見や提案をお寄せいただきたい。

議長 それでは、本日の議事は以上で終了する。